

## 5. 言語社会研究科

(1) 言語社会研究科の研究目的と特徴	5-3
(2) 「研究の水準」の分析	5-4
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	5-4
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	5-9
【参考】データ分析集 指標一覧	5-10



## (1) 言語社会研究科の研究目的と特徴

### 1. 研究の目的

本研究科の研究は、言語・社会・文化等の研究において、人文学諸分野の発展に寄与する世界最高水準の成果をあげ、新しい人文学研究の東アジア地域における拠点を形成すること、そのような成果を基礎に、深い人文的教養を備え、現代の世界及び日本における諸課題を解決する能力を持つ高度専門職業人の育成を目的とする。

### 2. 研究の特徴

**(大学の基本的な目標との関連)** 本研究科の研究は、本学の社会科学研究と接点を持ちつつ、そこに奥行きと広がりを与える人文学研究を特徴とする。「言語」を核にした人文諸分野の総合を指針に、既存の枠組みにとらわれず、言語と社会及びその関係について、人文学理論の構築、ケーススタディの精密化、人文知の言説性の検証、思想の現代的意義といった、多様な切り口から学際的な研究を推進する個性的な研究は、全国でも先駆的・先端的な位置を占め、社会のニーズに応じて、着実に実績を積んでいる。また、本学が目標に掲げるグローバル化時代に相応しい研究として、国際的共同研究に積極的に取り組みながら、その成果を国内外に発信している。

**(組織の特徴)** 本研究科の組織は、第一部門と第二部門に分かれ、これらは研究・教育機能を兼ね備える。第一部門は、文学、芸術学、思想・哲学、社会言語学を主な研究領域とし、同時にこれらの領域を横断する研究にも取り組んでいる。第二部門は、2005年に発足し、本研究科、一橋大学国際教育交流センター、人間文化研究機構国立国語研究所の三者が連携して、日本語教育と日本語学及び関連分野に関する先進的な研究を行っている。また2016年には、本研究科が受け入れた受託研究を推進する基盤組織として、研究科内に「韓国学研究センター」が設置され、東アジアの研究機関と密接に連携して、国際会議や各種研究集会を高頻度に開催するなど、活発に研究活動を展開している。

**(研究のグローバル化への取組)** 本研究科の研究の目的である「人文学研究の東アジア地域における拠点形成」への取組として、海外の大学・研究所と積極的に学术交流協定を結んでおり、2016年以降、それまでの7機関に加え、更に重慶大学人文社会科学高等研究院（中国）との間に部局間学术交流協定を締結したほか、韓国学研究センターでは独自に研究協力に関する覚書を、多数の機関と交わし、国外機関と協働して国際会議等を実施している。

**(研究と教育の連携)** 本研究科には「博士研究員」及び「特別研究員」の制度があり、修了生に対して本研究科の研究と教育への参加機会を提供している。また韓国学研究センターも在学生及びポスドクに独自の研究奨励金を支給して、若手研究者の研究条件の改善を図っている。研究科紀要『言語社会』、第二部門編集『一橋日本語教育研究』（2018年第5号から研究科発行）及び英文ジャーナル Correspondence は、学内外の研究者が研究成果を発表する媒体であるだけでなく、在学生・修了生も研究論文を投稿し発表でき（いずれも学外者を含む査読付き）、大学院生の研究レベルを高めるための、研究と教育が直結する重要な場として機能している。

## (2) 「研究の水準」の分析

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

#### <必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 教員、研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 3205-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 3205-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

###### ○ 韓国学研究センターの活動

2016年12月に研究科内研究センター組織として韓国学研究センターが設置された。これは、本研究科が受け入れた韓国学中央研究院からの受託研究 Korean Studies in Search of Possibilities for Historical Reconciliation : The Global Spectra of Experience, Memories, and Co-existence を推進する基盤組織として設置されたもので、設置に際しては、研究活動のマネージメントを専ら担当するチーフ・コーディネーターを特任教授として採用した。このことにより、当該センターの運営は円滑に行われ、国際シンポジウムや講演会、韓国学フォーラムなどを高頻度で開催するなど、関連分野の研究において多くの実績をあげた。

またこれ以外に、2019年度より韓国国際交流財団からの外部資金の導入による特任教授雇用も実現、研究分野の拡大と、マンパワーの補強を行った。この事業の実現は、韓国学研究センターを核とした本研究科の研究充実の方向が狭義のコリアン・スタディーに限定されず、より広く東アジア全域を視野に入れて展開されるものであることを示し、それが国際的にも認められたものとして特筆すべきである。

また、同センター予算及び韓国国際交流財団からの資金を基に、修士課程、博士課程在籍生からポストクまで、独自に設計した研究奨励金制度を作り、若手研究者の研究支援体制充実を実現した。[1.0]

#### <必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料（別添資料 3205-i2-1）
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料（別添資料 3205-i2-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 研究倫理に関する理念と方針の制定と公表

構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策として、2015年12月1日に「研究倫理に関する理念と方針」を研究科独自に制定、公表し、2016年度以降、構成員の遵守すべきガイドラインとしている。[2.1]

○ 研究者情報データベースの活用

研究活動の検証については、2013年度までは独自の自己評価方式として「研究教育実績報告」の提出を求め、これを集約した上で研究科長が確認、研究科の研究活動状況の把握に活用してきたが、2014年度以降はこの方式を廃止し、研究者情報データベース（HRI）への情報一元化を周知徹底している。[2.1]

○ 韓国学研究センターの設立と活動

2016年度に韓国学中央研究院からの受託研究を推進する基盤組織として、韓国学研究センターを設置した。当該センターは、東日本におけるコリアン・スタディの拠点となることを目指して、各種の研究集会（テーマ、性質、規模に応じて、国際シンポジウム、韓国学フォーラム、国際交流講演会、人文学コンサート、近現代人物史研究会などの種別に分かれる）の高頻度の開催、韓国学関連書籍の出版助成、若手研究者に対する奨学金供与を通じた研究支援など、活発な活動を行っている。また同センターは東アジア全域を研究対象に、人文学諸分野を広くカバーした日中韓三国の研究者による研究集会を、毎年それぞれの地域で開催するなど、狭義の韓国研究、地域研究に限定されることのない、国際的で地域横断的な、特色ある研究を推進している。[2.1]

○ 若手研究者への支援

研究科独自の「博士研究員」及び「特別研究員」の制度により、学位取得者に対して本研究科の研究と教育への参加機会を提供している。「博士研究員」は有給雇用の形で、修士学生向けの講義、国立市公民館などの市民向け講座の担当、留学生のための日本語チュートリアル、紀要『言語社会』編集業務への参与、研究科ウェブサイト外国語版作成への協力などの実務補助を行う。「特別研究員」は、本研究科における特定の研究活動への協力を委嘱し、ポスドクへの身分付与の形で研究支援を行うものである。また韓国学研究センターが窓口となり、センターの獲得した外部資金を元に、在学生及びポスドクに独自の研究奨励金を支給して、若手研究者の研究条件の改善による質の向上を図っている。[2.2]

※上記については、「選択記載項目B 国際的な連携による研究活動」に詳述

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（人文科学系）（別添資料 3205-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）

## 一橋大学言語社会研究科 研究活動の状況

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 言語社会研究科専任教員の研究業績は、2016年度から2019年度の合計で、外国語論文（英語、ドイツ語、フランス語、中国語）29点、日本語論文44点、著書24点であり、また、45件の学会発表を行っている。

### <必須記載項目4 研究資金>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号25～40、43～46（データ分析集）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 外部資金を活用した研究教育体制の拡充

2016年度から開始された韓国学中央研究院から受託した研究の経費として、2016年度18,151千円、2017年度19,475千円、2018年度20,006千円、2019年度17,511千円（研究受託期間は毎年度10月から～9月まで）を獲得しており、専任コーディネーター及び非常勤講師人件費、出版助成、若手研究者への研究奨励費支給などの原資を確保している。2019年度より韓国国際交流財団から、特任教授雇用経費、研究プロジェクト経費及び学生奨学金経費を獲得している（2018年度中に決定）。これらは研究科が発足以来初めて獲得した大型競争資金であり、前2期中期目標期間にはなかったものとして、研究科の研究目標実現に資するところが大きい。

### <選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

#### 【基本的な記載事項】

（特になし）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 国際連携による研究活動の展開

以下5点を列記するように、本研究科は、新しい人文学研究の東アジア地域における拠点形成という目標の実現に向けて、国際的な連携による研究活動を積極的かつ効果的に展開した。

第3期中期目標・中期計画期間においては、（2）以下に記すように、韓国学研究センターを中核として、韓国はじめ東アジア諸地域の研究機関、研究者と密接な交流を行い、研究科の内外におけるプレゼンスの向上を果たしたことが特記すべき成果である。このことにより、本研究科に、特色ある研究上の強みを形成することができた。また当該プロジェクトは単年度で遂行され、継続実施に当たっては、厳格な審査を受けるものであるが、本研究科韓国学研究センターの事業成果は、毎年高い評価を受けて、プロジェクトの継続実施が認められてきたことも、重要な成果として挙げるができる。

## 一橋大学言語社会研究科 研究活動の状況

(1) 研究連携ネットワーク構築の一環として、第3期中期目標期間において、これまでの7機関に加え、新たに重慶大学人文社会科学高等研究院（中国）との間に部局間学術交流協定を締結した。（別添資料「重慶大学人文社会科学高等研究院部局間学術交流協定書」参照（別添資料 3205-iB-1））

(2) 2016年12月に、研究科内研究センターとして「一橋大学言語社会研究科韓国学研究センター」を設立した。これは本研究科が受け入れた韓国学中央研究院からの受託研究 *Korean Studies in Search of Possibilities for Historical Reconciliation : The Glocal Spectra of Experience, Memories, and Co-existence* を推進する基盤組織として設置されたものである。これは広く東アジア諸地域の研究者、研究期間との研究連携を基礎に遂行されるプロジェクトであり、本研究科の掲げる、新しい人文学研究の東アジア地域における拠点形成という目標の実現に資すること大である。（別添資料「韓国学中央研究院からの受託研究受入及び韓国学研究センター設立に関する資料」参照（別添資料 3205-iB-2））

(3) 韓国学研究センターが研究協力に関する覚書を多数の機関と交わした。覚書は相互に具体的な義務を負わず、研究上の協力に関する同意のみを謳うものであるが、東アジア諸地域に今後研究ネットワークを構築し、本研究科の研究を発展させる基礎になることが期待されるものである。（別添資料「韓国学研究センターと海外研究機関との研究協力に関する覚書交換先一覧」参照（別添資料 3205-iB-3））

(4) 上記韓国学中央研究院からの受託研究の一環として、研究センター運営のための専任スタッフを置き、研究遂行の条件を整備した。このスタッフは特任教授として雇用された、センターの運営、各種研究活動の企画、実施に当たるコーディネーターであり、この業務に専念することで、各種研究集会等の高頻度の開催をはじめ、多様な活動の円滑な推進を可能にしている。（別添資料「韓国学中央研究院からの受託研究に係る人事資料」参照（別添資料 3205-iB-4））

(5) 研究科として、韓国国際交流財団から人件費の提供を受け、特任教授を雇用し、研究体制を充実した。2019年度雇用の特任教授は、中国学を研究領域とする者である。この事業の実現は、直接には2016年以来強化してきた韓国との国際研究連携の結果であるが、韓国学研究センターを核とした本研究科の研究充実の方向が狭義のコリアン・スタディーに限定されず、より広く東アジア全域を視野に入れて展開されるものであることを示し、またそれが国際的にも認められたものと考えられる。（別添資料「韓国国際交流財団からの人件費供与に係る人事資料」参照（別添資料 3205-iB-5））

(6) 韓国学中央研究院及び韓国国際交流財団からの研究奨励金、奨学金の提供を受け、在籍大学院生（修士課程、博士課程）及びポスドクの研究環境の改善を図った。（別添資料「韓国学中央研究院及び韓国国際交流財団からの研究奨励金支給関係資料」参照（別添資料 3205-iB-6）） [B.1][B.2]

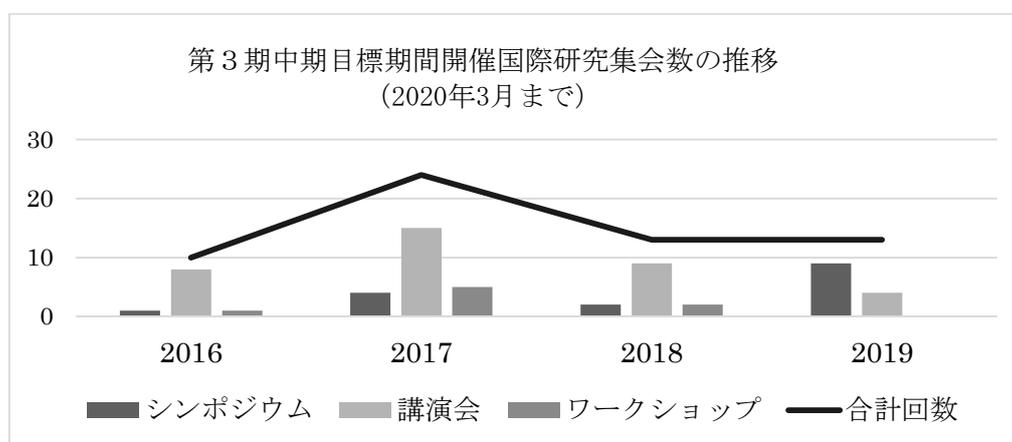
### ○ 国際研究活動の推進

このような組織的連携を基礎に、国際会議や各種研究集会を高頻度に開催するなど、国際的な研究活動を積極的に展開している。

## 一橋大学言語社会研究科 研究活動の状況

2016年5月～2020年3月において、海外から研究者を招き、多くの国際研究活動（国際シンポジウム、講演会、ワークショップ）を行い、研究科の特色となっている。[B.2]

年度	シンポジウム	講演会	ワークショップ	合計回数
2016	1	8	1	10
2017	4	15	5	24
2018	2	9	2	13
2019	9	4	0	13



## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### ＜必須記載項目1 研究業績＞

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

言語社会研究科は 1996 年に発足した一橋大学唯一の人文科学を専門とする研究科であり、学際的で社会的な問題意識と批判精神に基づく新しい人文科学研究の創造を目指している。2016 年には研究科内に韓国学研究中心を設立し、東アジアにおける人文科学研究の拠点となることを構想している。研究業績の選定に当たっては、以下の判断基準に基づいた。①言語・社会・文化等の研究において、新しい人文科学研究の東アジア地域における拠点を形成することに寄与する、人文科学諸分野における世界最高水準の成果であること。②「新たな人文科学理論の構築」、「人文知の歴史性の検証」、「精密なケース／エリア・スタディとして学術水準の向上に貢献するもの」、「言語研究の政治性・社会性への注目」という、研究科の強みである領域をいっそう強化した業績であること。③書評等の状況から、国内外の学界において高く評価されていると考えられること。

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科の研究は、人文科学の核である「言語」と「社会」の結びつきを重視し、社会科学の研究総合大学である本学でなければ行えない人文科学研究の創造を謳いつつ、言語・社会・文化等の研究において、多様な切り口から学際的で個性的な研究を展開し、人文科学諸分野の発展に寄与する世界最高水準の成果をあげること、そして新しい人文科学研究の東アジア地域における拠点となるために、国際的な協働を基礎にした研究のグローバルな展開を目的としてきた。このような目的にとって、第3期中期目標期間開始初年度において、研究科内センター「一橋大学言語社会研究科韓国学研究中心」を設置したことの意義は大きい。東アジア地域にまで範囲を広げた国際的な研究集会の主催、研究書出版の助成、若手研究者の研究条件改善のサポートなど、多様な研究活動の推進に専念する、研究コーディネーターを設置したことで、研究科の研究目的達成に大きく貢献している。これは外部資金の導入による研究活動の潤滑な推進についての、一つの範例として、研究科の今後の研究展開の方向性を示唆するものとして、特記するに値するものである。

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規) / 本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規) / 本務教員数 内定件数(新規・継続) / 本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規) / 申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額 / 本務教員数 内定金額(間接経費含む) / 本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数 / 本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額 / 本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数 / 本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ) / 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額 / 本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) / 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数 / 本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ) / 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額 / 本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) / 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数 / 本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額 / 本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数 / 本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数 / 本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数 / 本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額 / 本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む) + 共同研 究受入金額 + 受託研究受入金額 + 寄附金受入 金額)の合計 / 本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) + 受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) + 寄附金受入金額)の合計 / 本務教員数